

横浜市の財政状況

平成27年10月19日

横浜市 I R 資料

目次

- 26年度一般会計決算の概要
- 一般会計財政規模
- 市税収入の割合・状況・特長・収納率
- 一般会計市債発行額の推移
- 市債残高の推移
- 減債基金残高の推移
- 公営企業会計決算の概要
- 公営企業会計の市債残高の推移
- 財政健全化指標の状況
- 各種財政指標 ～ 旧5大市比較 ～
- 職員定数の削減
- 横浜市債の特長

26年度一般会計決算の概要



■ 実質収支は30億200万円

- ・ 歳入決算額 1兆4,412億6,100万円、歳出決算額 1兆4,245億8,600万円
- ・ 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支30億200万円

◎ 一般会計決算額等の状況

(単位：百万円)

区分	26年度 (①)	25年度 (②)	増減 (①－②)
歳入決算額 (A)	1,441,261	1,571,582	▲ 130,321
歳出決算額 (B)	1,424,586	1,544,264	▲ 119,678
形式収支 (C = A - B)	16,675	27,318	▲ 10,643
繰越財源 (D)	13,673	19,830	▲ 6,157
実質収支 (E = C - D)	3,002	7,488	▲ 4,486

■ 市税収入は2年連続の増収

- ・ 市税収入は、法人市民税や個人市民税の増収などにより、7,199億7,200万円（前年度比126億1,000万円増）となり、2年連続の増収
- ・ 市税収納率は、過去最高を更新し、98.7%（前年度比0.2ポイント増）

■ 一般会計が対応する借入金残高は着実に縮減

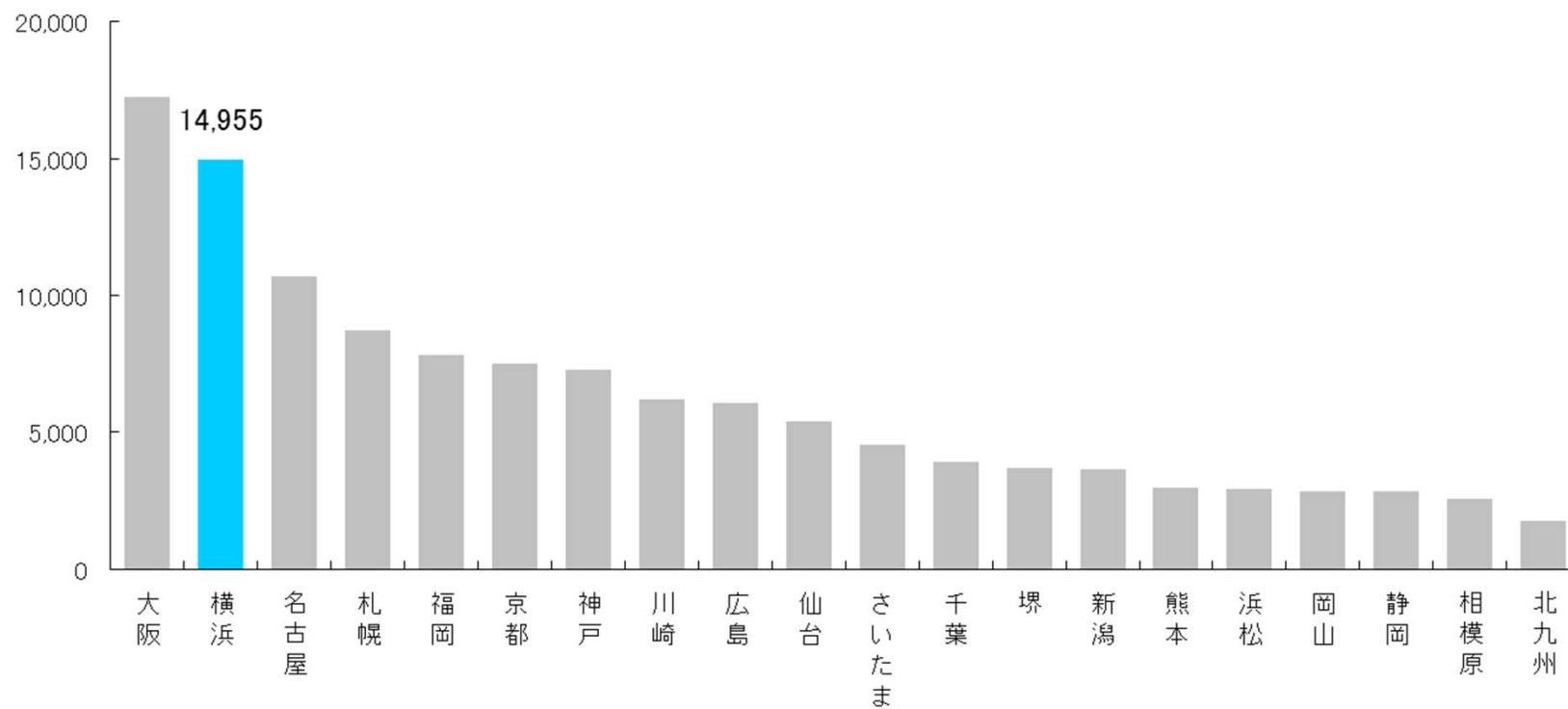
- ・ 26年度末に3兆2,725億円（前年度比656億円減）となり、着実に縮減

一般会計財政規模

財政規模は、大阪市について2番目に大きい

■ 財政規模の指定都市比較 (H27当初予算)

(億円)

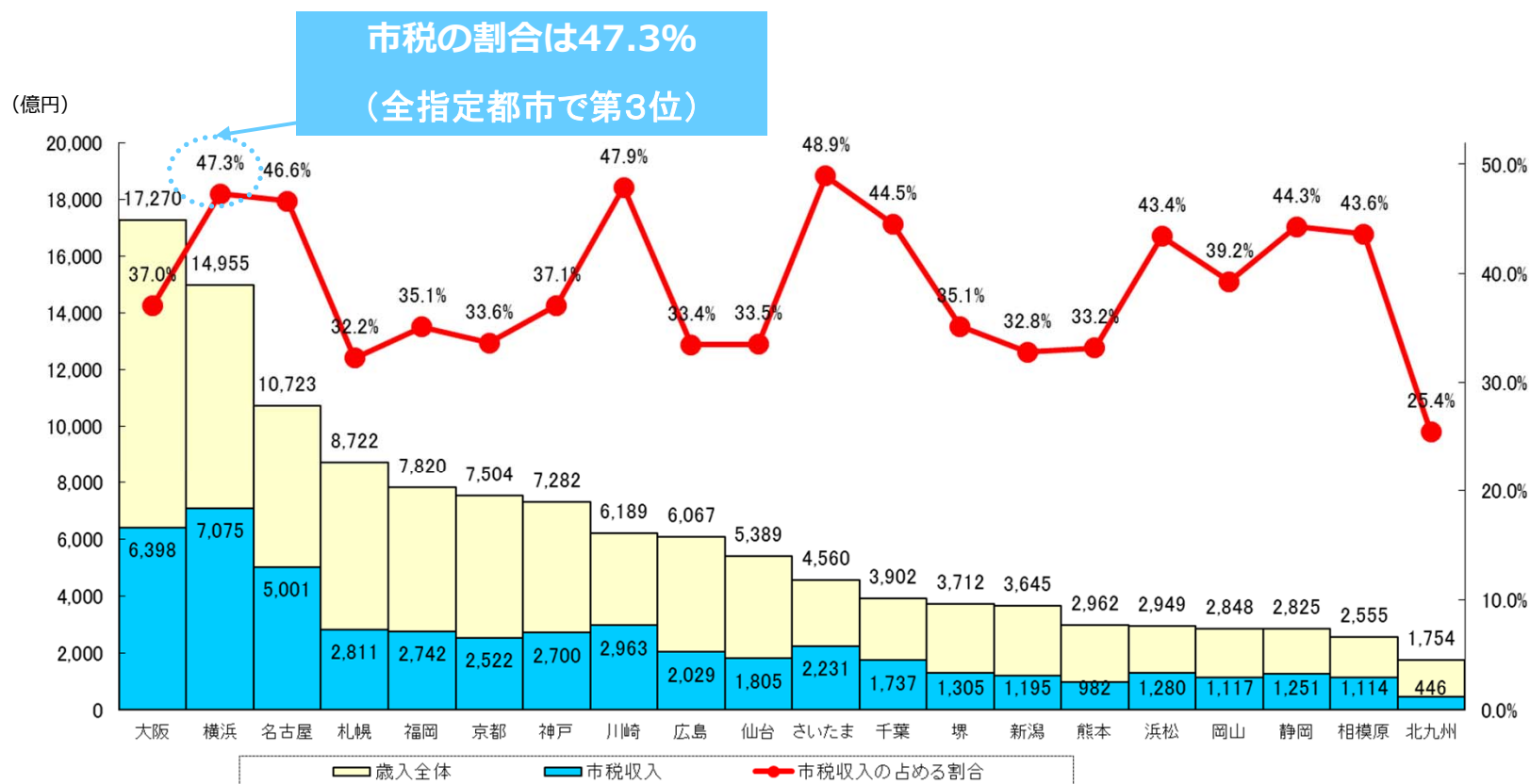


横浜市の強み ～市税収入の割合

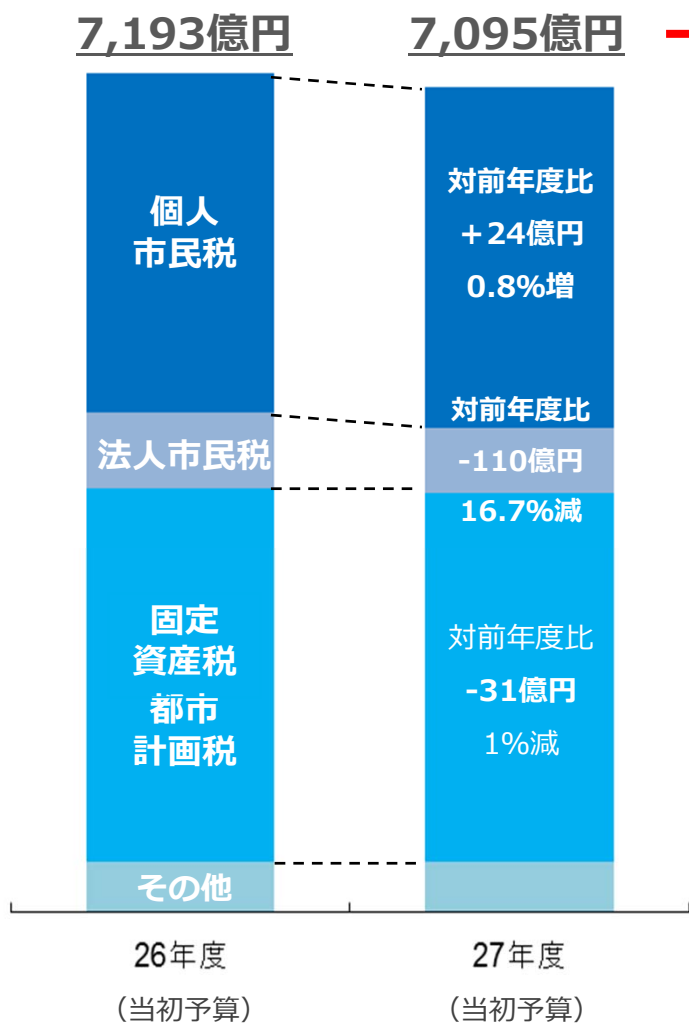


市税収入7,075億円（指定都市中 第3位）
市税収入の歳入全体に占める割合は、47.3%と高水準

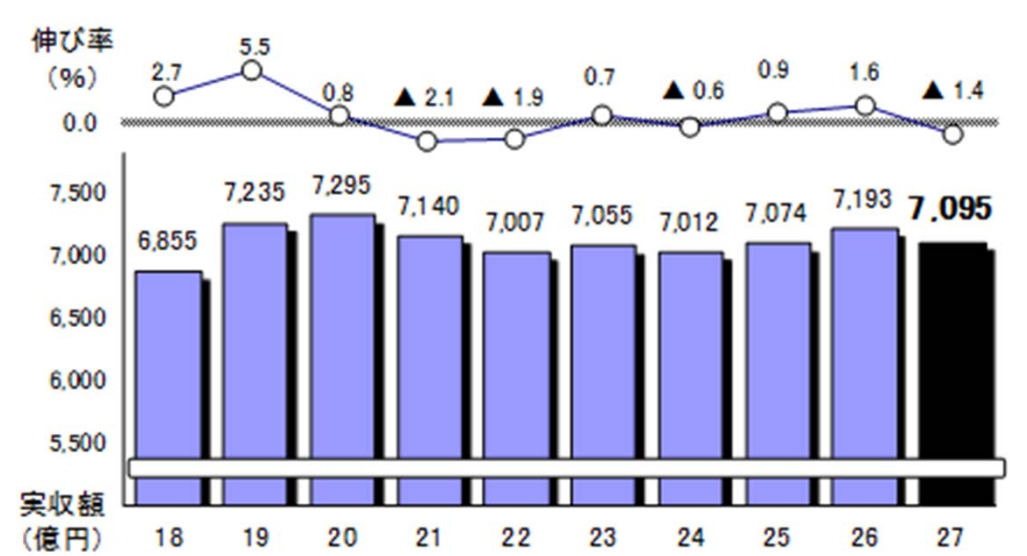
■ 歳入全体に占める市税収入の割合（H27予算・20指定都市比較）



横浜市の強み ～市税収入の状況（当初予算対比）



市税収入見込み額
7,095億円 (▲1.6%)



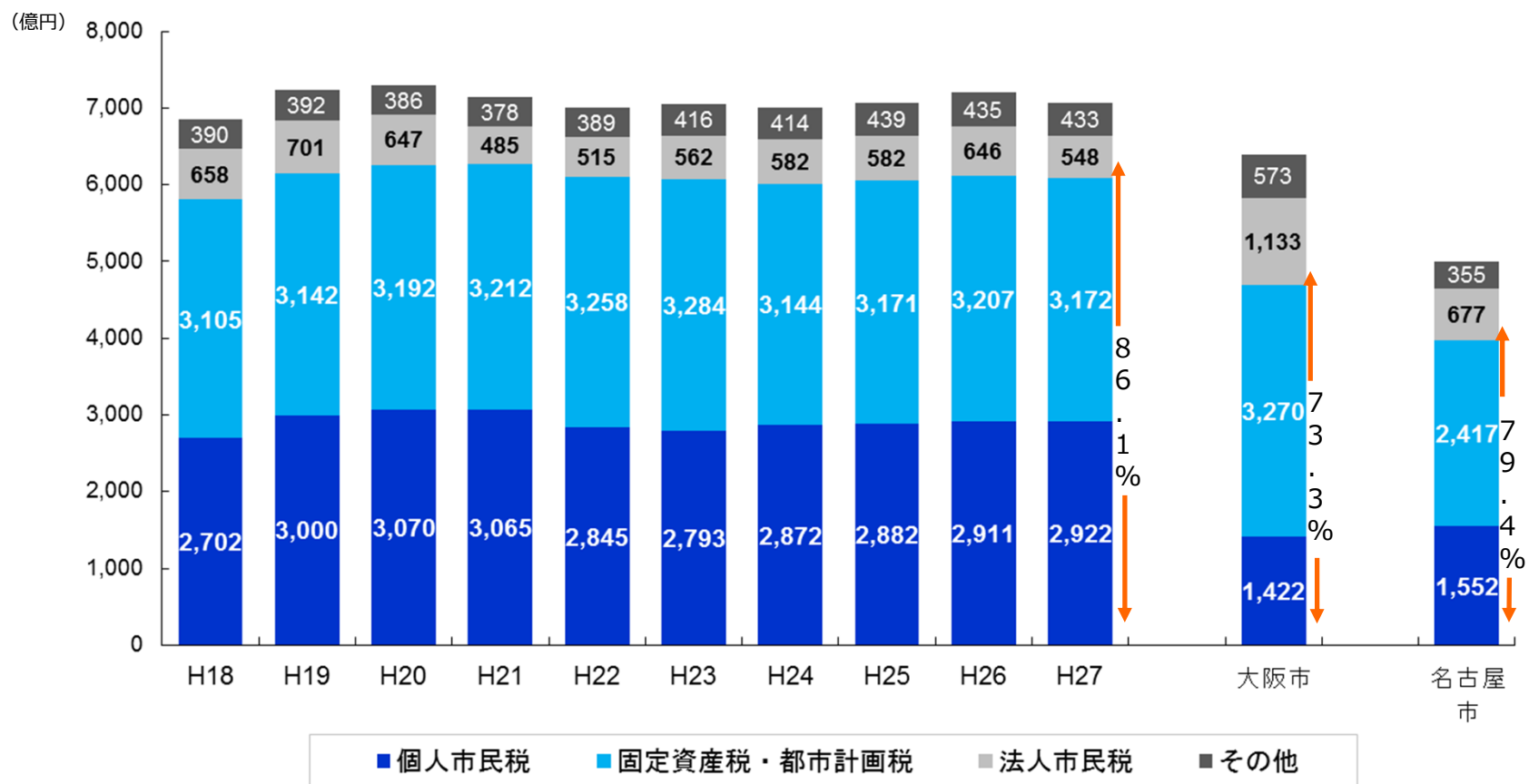
法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより3年ぶりの減収

横浜市の強み ～市税収入の特長～



市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい
 →景気の変動に左右されにくい税収構造

◎主な税目別内訳の推移（H18～H27） 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



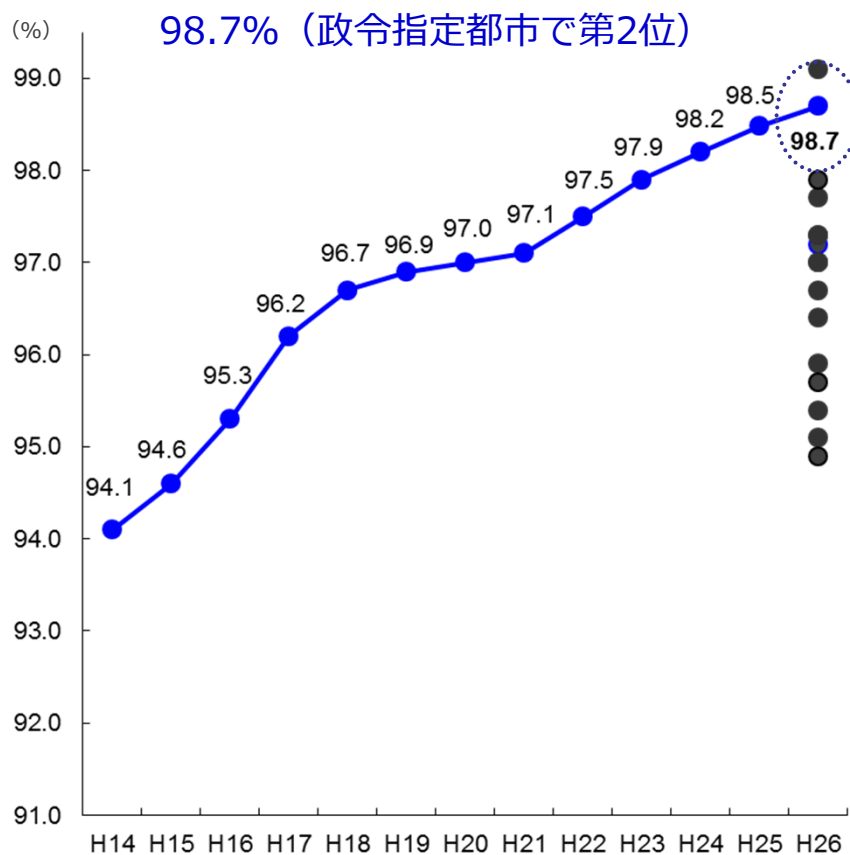
* 26年度までは決算。27年度は当初予算。

横浜市の強み ～高い市税収納率～

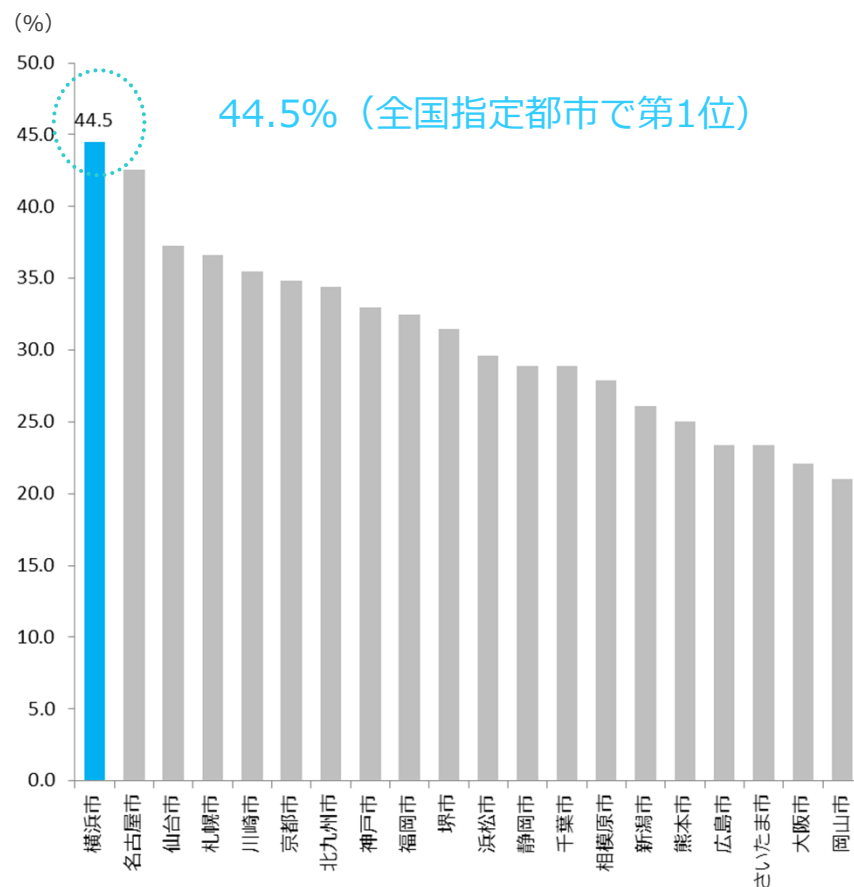


26年度の市税収納率は**98.7%**に上昇し、政令指定都市の中で第2位
滞納繰越分収納率は**44.5%**と政令指定都市の中で**第1位**

◎市税収納率推移（H14～H26決算）

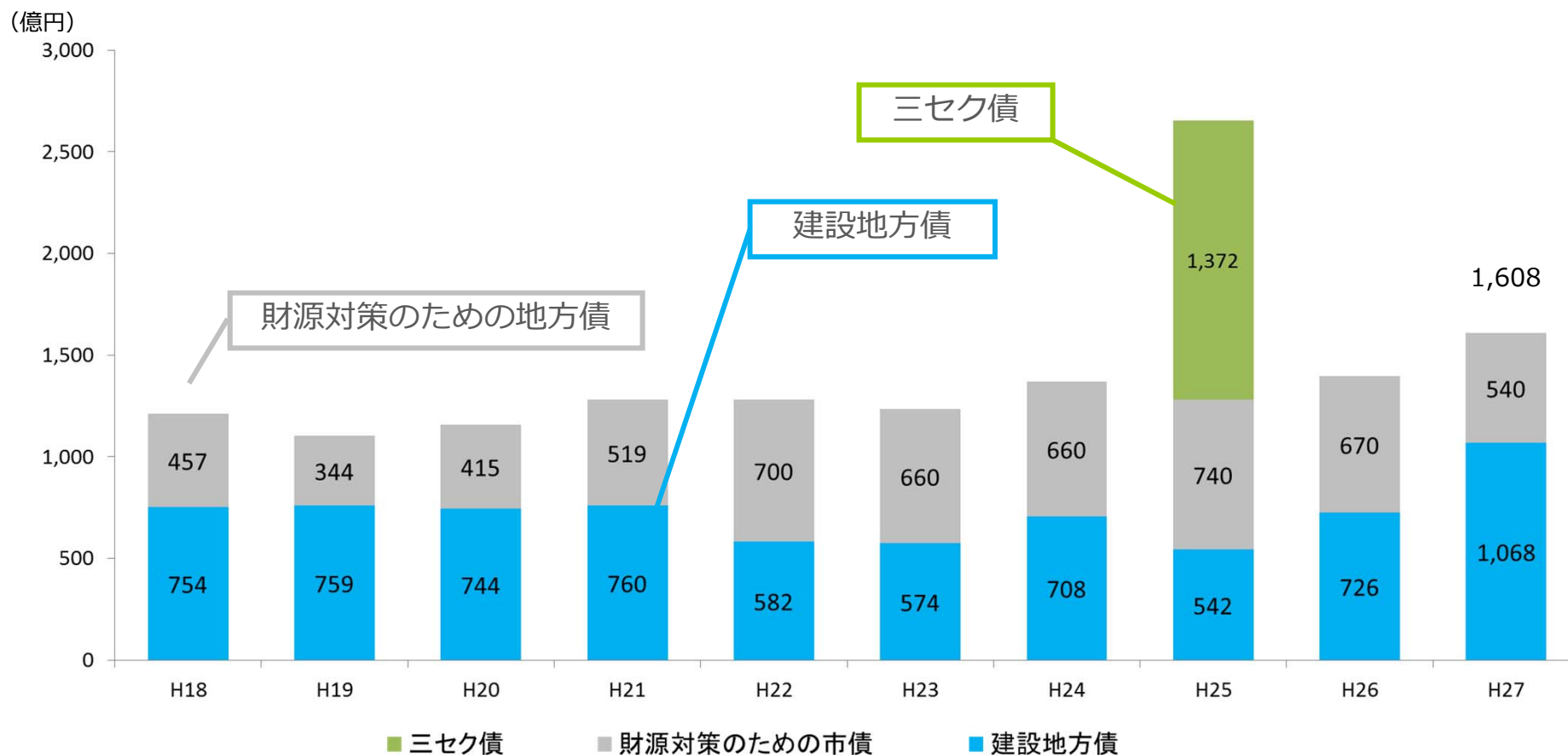


◎滞納繰越分収納率 指定都市比較（H26決算）



一般会計市債発行額の推移

27年度の市債発行額は、「横浜市中期4か年計画2014～2017」で掲げた、「4か年で6,000億円の範囲で活用」に基づき1,608億円

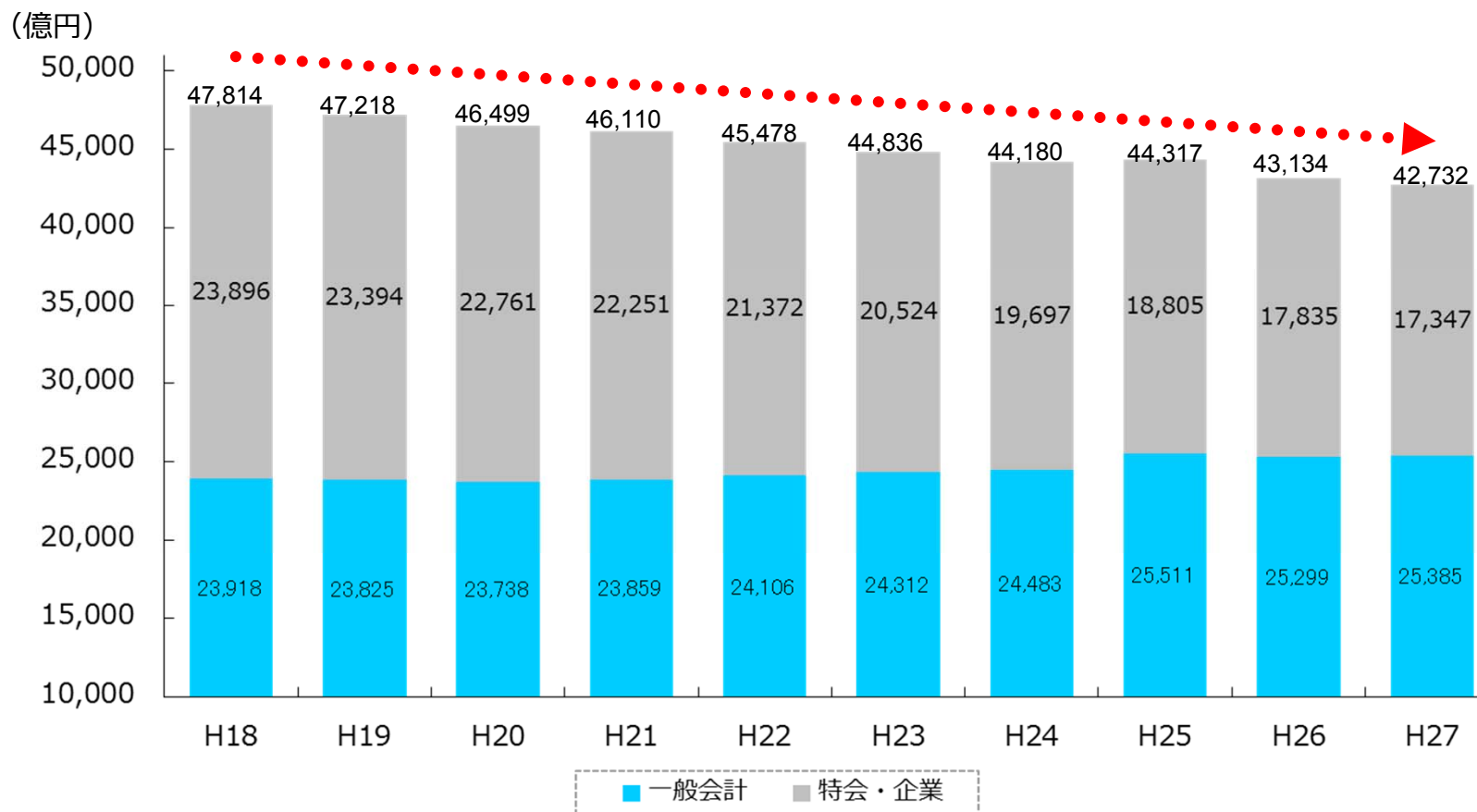


※H26までは決算、H27は当初予算

※「財源対策のための市債」：臨時財政対策債（H13～）、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例分）を計上

市債残高の推移（全会計）

25年度の三セク債発行の影響により一時増加するが、27年度の残高は着実に減少

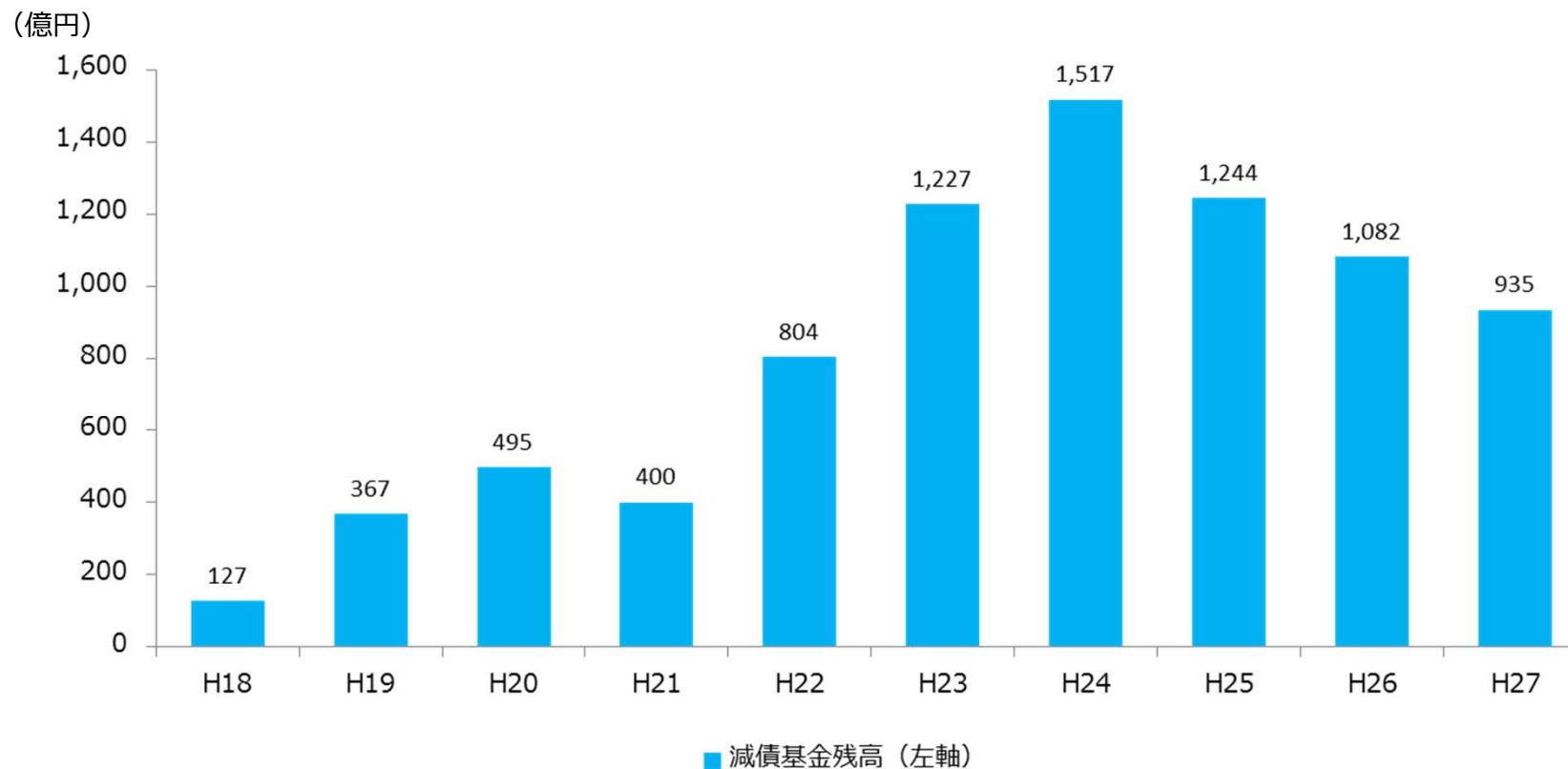


※ 一般会計分のうち、第三セクター等改革推進債分は、25年度1,372億円、26年度1,334億円、27年度1,295億円
26年度までは決算、27年度は当初予算時の見込数値

減債基金残高の推移

将来の償還財源である減債基金の残高は、26年度末1,082億円
27年度末は償還が増えるため935億円となるが、返済余力は十分に確保

■ 減債基金残高の推移 (H18~H27)



※ 26年度までは決算、27年度は見込数値

公営企業会計決算の概要



下水道事業、埋立事業、自動車事業にて営業利益が増加

◎ 損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25
営業収益	100,724	57,876	22,565	19,809	73,249	75,419	2,703	2,778	19,648	19,827	39,160	39,326	22,750	22,122
営業費用	100,662	81,214	15,649	15,512	69,758	70,031	1,964	1,859	18,960	19,345	33,021	29,322	27,241	27,345
営業損益	62	▲ 23,339	6,916	4,297	3,491	5,388	738	919	688	482	6,140	10,004	▲ 4,492	▲ 5,223
営業外収益	31,375	49,930	729	6,579	8,686	4,266	248	33	808	883	7,912	4,431	6,975	4,866
営業外費用	16,386	17,524	2,998	3,051	3,866	3,914	80	85	87	117	9,319	9,434	1,953	1,577
経常損益	(3,999)	9,067	(4,645)	7,825	(2,336)	5,740	(775)	867	(1,292)	1,248	(2,700)	4,733	(▲1,612)	▲ 1,933
	15,051		4,647		8,310		907		1,409		4,733		531	
特別損益	▲ 6,394	▲ 94	▲ 82,104	0	▲ 13,315	12	▲ 180	41	▲ 10,417	0	▲ 10,837	▲ 12	▲ 2,338	0
当年度純損益	(3,974)	8,974	(1,227)	7,825	(2,465)	5,752	(924)	908	(1,292)	1,248	(2,688)	4,990	(▲1,620)	▲ 1,933
	8,657		▲ 77,457		▲ 5,005		727		▲ 9,008		▲ 6,104		▲ 1,808	

※ 26年度の経常損益及び当年度純損益の上段（ ）書きは、地方公営企業の会計基準見直しの影響を除いた数値

【地方公営企業の会計基準見直しの概要】

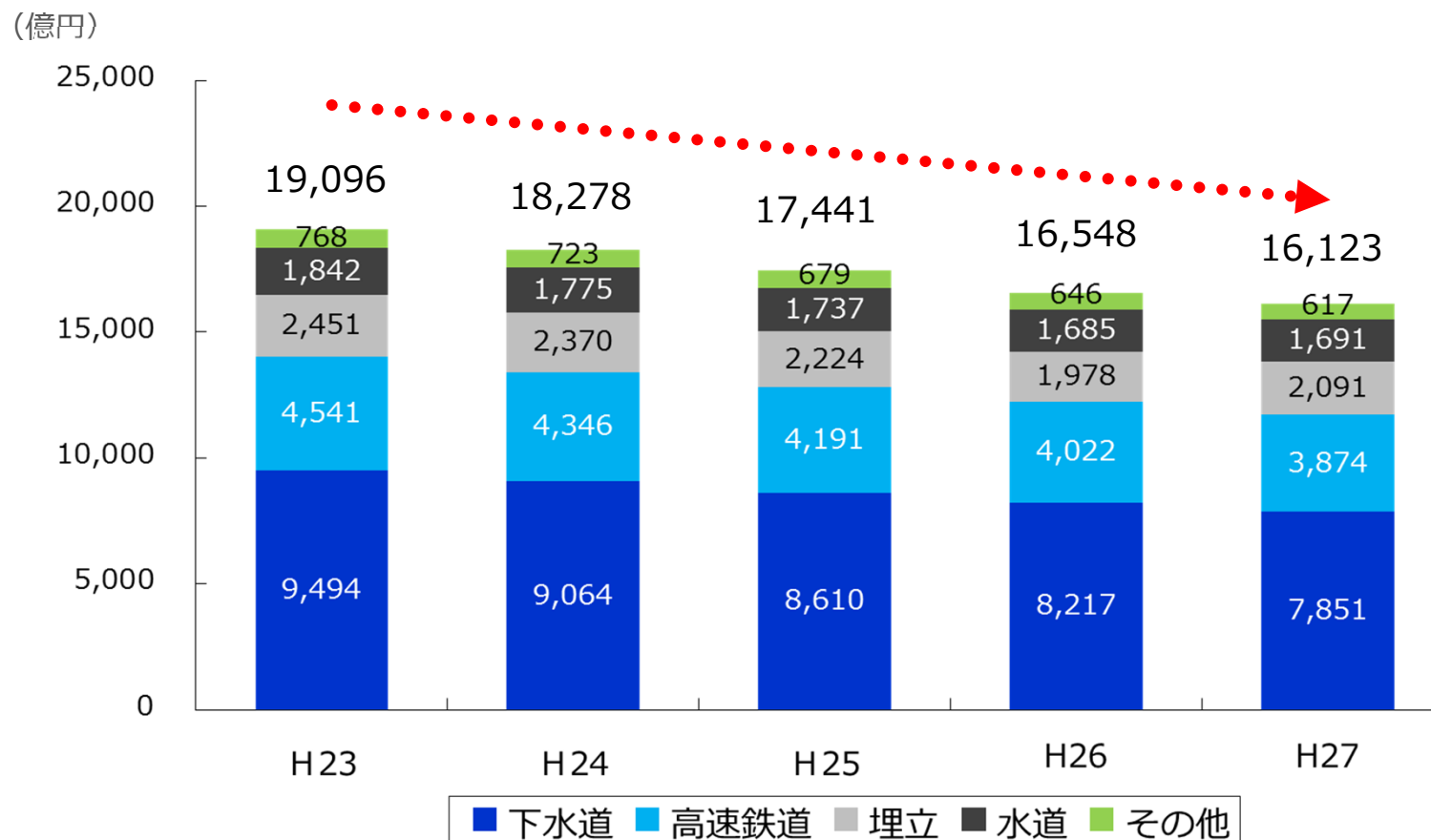
26年度から地方公営企業の会計基準について、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われた。

見直しの内容の主なものとしては、「引当金」の計上義務化、固定資産の取得に係る補助金等の「長期前受金」計上への変更、「みなし償却」制度の廃止及び「借入資本金」制度の廃止が挙げられる。

公営企業会計の市債残高の推移

企業会計の市債残高についても順調に減少

■ 企業会計の市債残高の推移 (H23~H27)



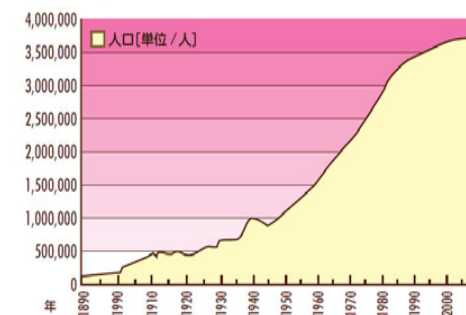
※ 26年度までは決算、27年度は当初予算時の見込数値

財政健全化指標の状況

いずれの指標も早期健全化基準未滿。

指標	早期健全化基準	24年度	25年度	26年度
実質赤字比率	11.25%	-	-	-
連結実質赤字比率	16.25%	-	-	-
実質公債費比率	25.0%	15.4%	15.4%	16.9%
将来負担比率	400.0%	200.4%	198.7%	182.5%

■ 横浜市の人口推移



横浜市の人口は、戦後5.9倍に急増。この急激な人口増加に対応するため、下水道などの都市基盤整備を急ピッチで進めてきた。

他都市に比べると、それによる市債残高が多くなっている。

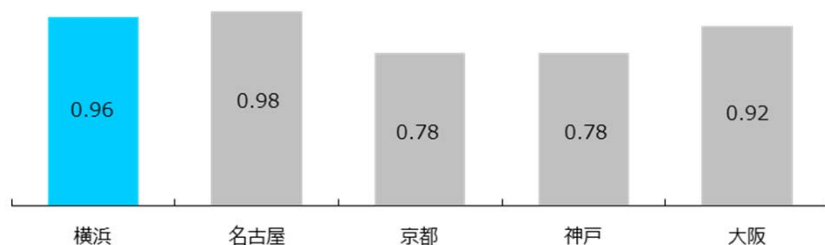
各種財政指標 ～ 旧5大市比較 ～



「財政力指数」「経常収支比率」「自主財源比率」いずれも旧5大市の中で2番目に良い。
「市民一人あたり市債残高」は旧5大市の中で最も少ない額。

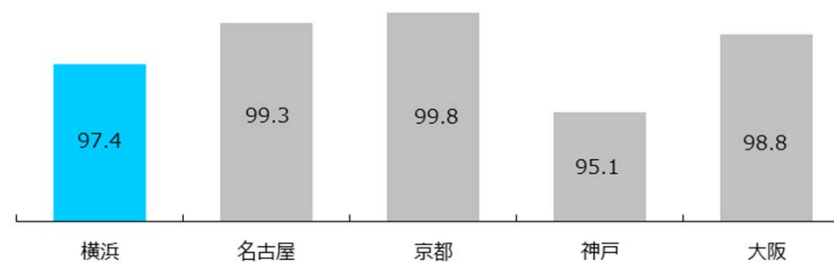
※ すべてH26決算に基づく数値

■ 財政力指数



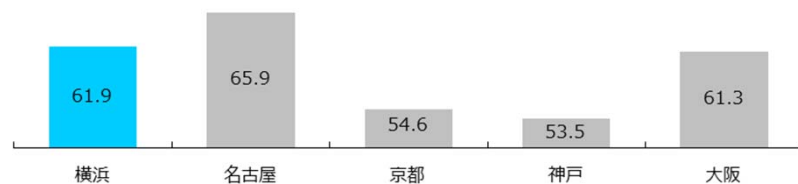
■ 経常収支比率

(%)



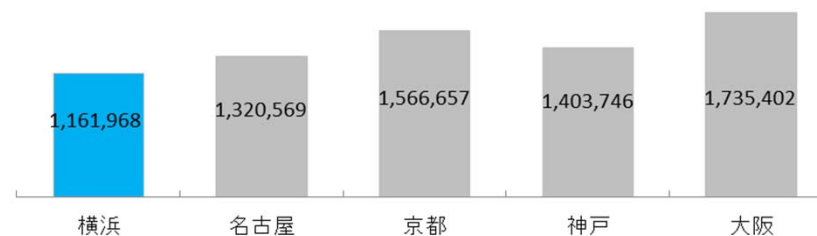
■ 自主財源比率

(%)

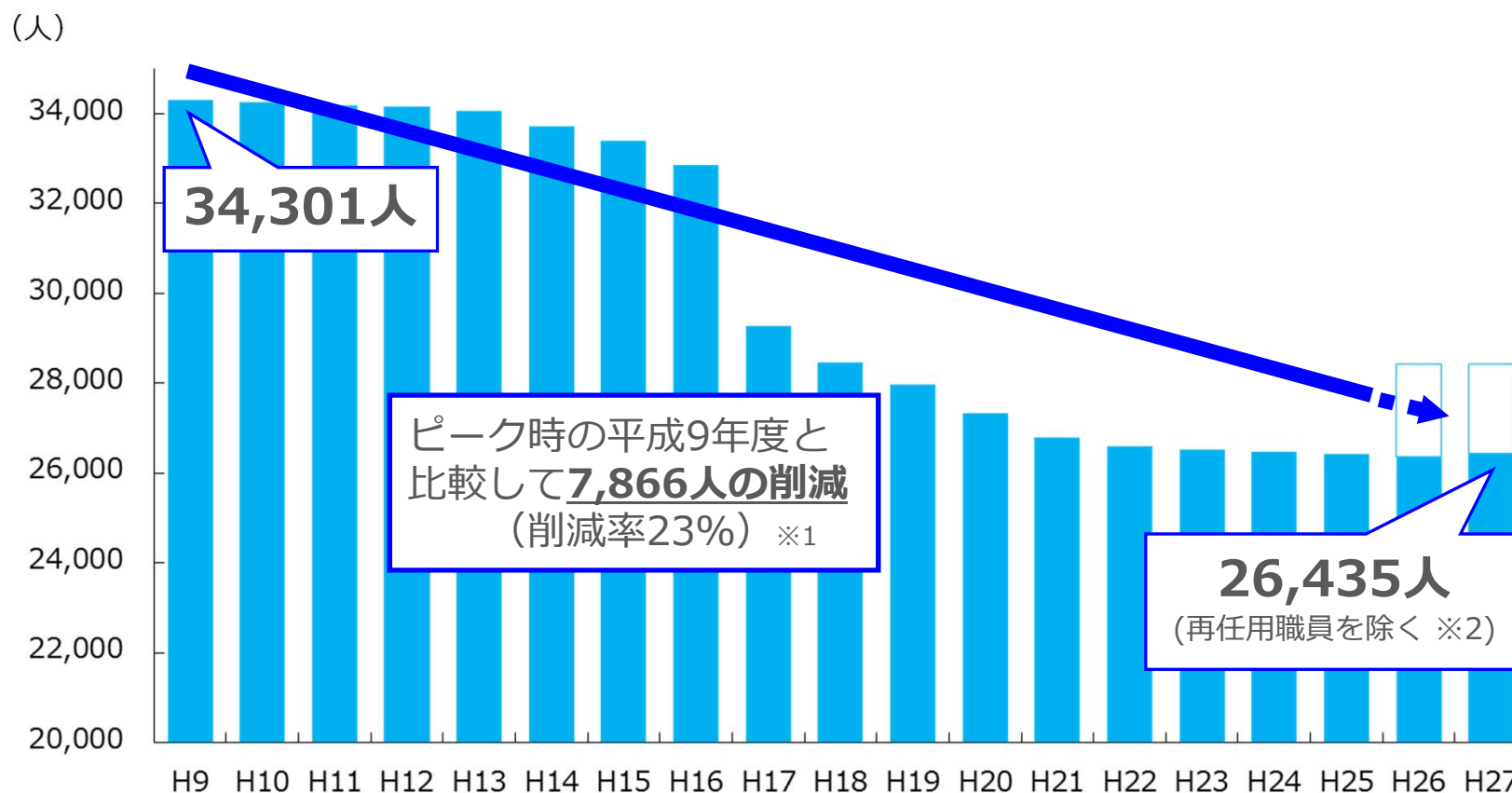


■ 市民一人あたり市債残高 (全会計)

(円)



職員定数の削減



※1 職員定数の削減には、市大独法化による削減分▲2,633人 (H16→H17)を含む

※2 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員は原則フルタイム勤務での運用変更となったため、職員定数に含めています

人口1,000人あたりの職員数 5.34人 (※3) ➡ 20政令指定都市中、2番目に少ない

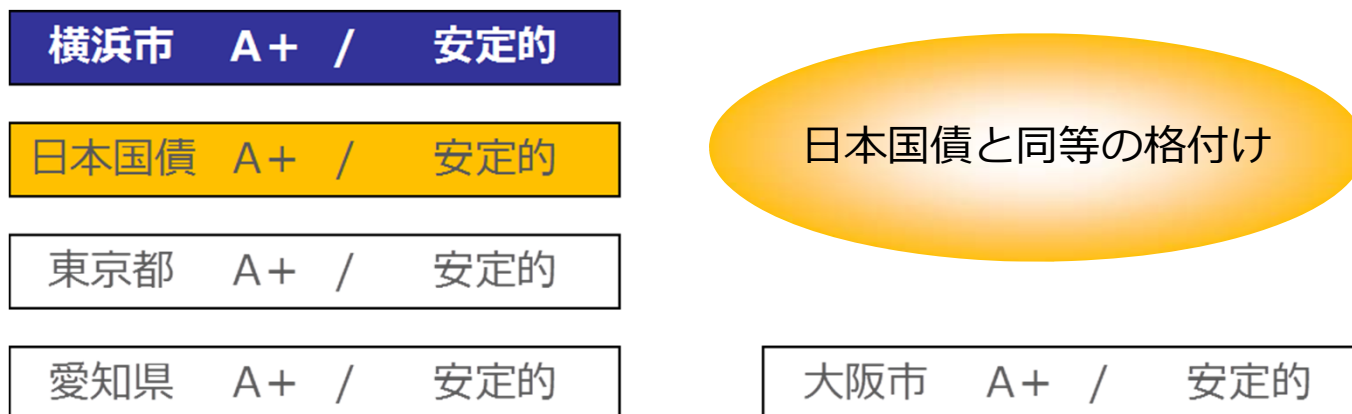
※3 総務省実施の「地方公務員給与実態調査」の26年度普通会計職員数

横浜市債の特長



■ 格付け

スタンダード&プアーズ社による地方自治体の格付け状況（平成27年10月1日現在）



■ リスクウェイト

BISリスクウェイト（平成27年10月1日現在）

横浜市債	国債	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%



◎ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017

神奈川県横浜市中区港町1-1
市庁舎4階

電話 : 045-671-2240

Fax : 045-664-7185

Email : za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/>

: (横浜市債トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。